

第 21 期 決 算 公 告

平成24年5月28日
 栃木県那須塩原市四区町1534-1
 ペンタテクノサービス株式会社
 代表取締役 高橋 正志

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	561,062	流動負債	329,900
現金及び預金	30,445	支払手形	1,995
売掛金	1,663	買掛金	1,113
完成業務未収入金	215,142	業務未払金	153,924
リース・賃貸料未収入金	16,002	短期借入金	80,000
商品	6,560	未払金	50,410
未成業務支出金	10,755	未払費用	19,861
未収入金	1,238	未払法人税等	9,588
仮払金	283	未払消費税等	3,863
繰延税金資産	4,917	未成業務受入金	1,345
リース投資資産	274,051	預り金	1,286
		賞与引当金	6,221
固定資産	48,573	商品保証引当金	290
有形固定資産	19,607		
建物附属設備	381	固定負債	17,827
工具器具	17,658	退職給付引当金	14,427
車両運搬具	156	役員退職慰労引当金	3,400
什器備品	1,411		
無形固定資産	1,053	負債合計	347,728
電話加入権	873		
ソフトウェア	180	純資産の部	
投資その他の資産	27,911	株主資本	261,906
投資有価証券	287	資本金	20,000
繰延税金資産	8,882	利益剰余金	241,906
その他	18,742	その他利益剰余金	241,906
		繰越利益剰余金	241,906
		純資産合計	261,906
資産合計	609,635	負債純資産合計	609,635

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価法

商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成業務支出金 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

当期純損益金額 当期純利益 39,094千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。